

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 0246-72-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,707	—	△295	—	△299	—	△289	—
20年3月期第2四半期	6,299	31.5	△67	—	△68	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△36.89	—
20年3月期第2四半期	△10.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,096	1,818	1,818	1,818	18.0	231.64	231.64	
20年3月期	11,043	2,186	2,186	2,186	19.8	278.52	278.52	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,818百万円 20年3月期 2,186百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,500	0.2	110	15.2	90	△0.7	75	—	9.56	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,850,000株 20年3月期 7,850,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,110株 20年3月期 421株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,849,285株 20年3月期第2四半期 7,850,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が企業収益にも影響を与え、景気の後退感が一層強まる状況で推移いたしました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共事業の予算縮小、民間設備投資の時期の見直し及び手控えなどの市場環境のもと、受注競争の激化により、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は59億67百万円、売上高は47億7百万円、繰越高は66億46百万円となりました。利益につきましては、営業損失2億95百万円、経常損失2億99百万円、四半期純損失2億89百万円となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、公共建設投資の削減等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は46億96百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築76.2%、土木23.8%となりました。売上高は、37億90百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築78.4%、土木21.6%となりました。繰越高は、60億95百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築77.8%、土木22.2%となりました。営業利益は、79百万円となりました。

イ. 環境事業

受注高は8億46百万円、売上高は4億92百万円、繰越高は5億51百万円となりました。営業利益は、42百万円となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、43百万円となりました。営業損失は、8百万円となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、3億81百万円となりました。営業損失は、3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は100億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億47百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金が5億56百万円、投資有価証券が4億46百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等が21億11百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債合計は82億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億79百万円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が5億2百万円増加したものの、短期借入金が1億5百万円、長期借入金が56百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等が13億80百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産は18億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億68百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億25百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、10億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億76百万円、たな卸資産の増加額5億23百万円、仕入債務の減少額13億80百万円の資金の減少があった一方で、売上債権の減少額21億6百万円、未成工事受入金の増加額5億3百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億18百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億25百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額39百万円の減少があった一方で、長期借入による収入3億20百万円、短期借入金純増加額1億5百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました「平成21年3月期第2四半期累計(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,079,590	1,123,208
受取手形・完成工事未収入金等	1,777,295	3,888,320
たな卸不動産	1,109,961	1,126,789
未成工事支出金	1,288,206	732,183
不動産事業支出金	30	21,765
繰延税金資産	103,288	102,315
その他	611,474	445,401
貸倒引当金	△11,385	△33,871
流動資産合計	5,958,461	7,406,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,235,470	1,179,774
機械、運搬具及び工具器具備品	691,771	689,377
土地	1,691,485	1,698,555
建設仮勘定	66,257	60,082
減価償却累計額	△1,146,268	△1,126,942
有形固定資産計	2,538,716	2,500,847
無形固定資産		
のれん	19,725	7,275
その他	18,819	11,044
無形固定資産計	38,545	18,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,924	953,717
繰延税金資産	565	342
その他	205,633	206,793
貸倒引当金	△45,610	△42,336
投資その他の資産計	1,560,512	1,118,517
固定資産合計	4,137,774	3,637,684
資産合計	10,096,235	11,043,796

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,003,372	3,384,367
短期借入金	3,033,299	2,927,875
1年内返済予定の長期借入金	603,700	487,040
未払法人税等	14,011	18,179
未成工事受入金	1,194,700	692,491
賞与引当金	170,809	190,032
完成工事補償引当金	20,033	20,547
工事損失引当金	5,609	5,609
その他	455,358	264,159
流動負債合計	7,500,893	7,990,301
固定負債		
長期借入金	300,263	357,108
繰延税金負債	54,790	77,207
再評価に係る繰延税金負債	153,164	155,555
退職給付引当金	71,651	95,800
役員退職慰労引当金	163,236	172,439
その他	34,031	9,000
固定負債合計	777,137	867,111
負債合計	8,278,031	8,857,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	679,581	1,004,857
自己株式	△168	△59
株主資本合計	1,993,917	2,319,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,370	102,579
土地再評価差額金	△239,157	△235,631
評価・換算差額等合計	△175,787	△133,052
少数株主持分	74	134
純資産合計	1,818,204	2,186,384
負債純資産合計	10,096,235	11,043,796

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,707,417
売上原価	4,359,641
売上総利益	347,776
販売費及び一般管理費	643,125
営業損失(△)	△295,348
営業外収益	
受取利息	1,473
受取配当金	14,766
受取賃貸料	3,174
負ののれん償却額	18,535
その他	7,115
営業外収益合計	45,065
営業外費用	
支払利息	38,937
その他	10,734
営業外費用合計	49,671
経常損失(△)	△299,955
特別利益	
固定資産売却益	191
貸倒引当金戻入額	23,482
その他	3,305
特別利益合計	26,979
特別損失	
固定資産売却損	446
固定資産除却損	545
投資有価証券売却損	158
投資有価証券評価損	1,870
その他	841
特別損失合計	3,862
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,837
法人税等	12,776
少数株主損失(△)	△60
四半期純損失(△)	△289,554

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	3,193,511
売上原価	2,950,387
売上総利益	243,123
販売費及び一般管理費	330,776
営業損失(△)	△87,652
営業外収益	
受取利息	1,215
受取配当金	431
受取賃貸料	1,786
負ののれん償却額	9,267
その他	3,440
営業外収益合計	16,142
営業外費用	
支払利息	19,782
その他	5,934
営業外費用合計	25,717
経常損失(△)	△97,227
特別利益	
その他	3,482
特別利益合計	3,482
特別損失	
固定資産除却損	222
投資有価証券評価損	1,870
その他	766
特別損失合計	2,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,603
法人税等	9,597
少数株主利益	33
四半期純損失(△)	△106,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,837
減価償却費	40,420
のれん償却額	△15,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,222
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,203
受取利息及び受取配当金	△16,239
支払利息	38,937
持分法による投資損益(△は益)	7,961
投資有価証券評価損益(△は益)	1,870
有形固定資産除却損	545
有形固定資産売却損益(△は益)	255
投資有価証券売却損益(△は益)	158
売上債権の増減額(△は増加)	2,106,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523,487
未収入金の増減額(△は増加)	148,749
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△307,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,380,995
未成工事受入金の増減額(△は減少)	503,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,985
未払金の増減額(△は減少)	△445
未払費用の増減額(△は減少)	3,839
前受金の増減額(△は減少)	365
その他の流動負債の増減額(△は減少)	206,018
その他	24,139
小計	469,644
利息及び配当金の受取額	16,239
利息の支払額	△39,408
法人税等の支払額	△17,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,545

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,504
定期預金の払戻による収入	33,600
投資有価証券の取得による支出	△518,096
投資有価証券の売却による収入	5
貸付けによる支出	△2,422
貸付金の回収による収入	4,707
有形固定資産の取得による支出	△82,653
有形固定資産の売却による収入	7,153
無形固定資産の取得による支出	△8,400
無形固定資産の売却による収入	28
その他	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,424
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	△260,185
自己株式の取得による支出	△108
配当金の支払額	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,786

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,790,168	492,297	43,731	381,221	4,707,417	—	4,707,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	457	20,390	—	31,638	52,486	(52,486)	—
計	3,790,626	512,687	43,731	412,859	4,759,904	(52,486)	4,707,417
営業利益及び営業損失(△)	79,118	42,880	△8,774	△3,526	109,698	(405,047)	△295,348

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、399,158千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間において海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

① 受注高 (連結)

区分	前中間連結会計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比
	自 平成19年4月1日	自 平成19年9月30日	自 平成20年4月1日	自 平成20年9月30日	
	(百万円)		(百万円)		(%)
建設事業	5,712		4,696		82.2
環境事業	826		846		102.4
不動産事業	45		43		96.9
その他事業	357		381		106.5
合計	6,942		5,967		86.0

② 売上高 (連結)

区分	前中間連結会計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比
	自 平成19年4月1日	自 平成19年9月30日	自 平成20年4月1日	自 平成20年9月30日	
	(百万円)		(百万円)		(%)
建設事業	5,422		3,790		69.9
環境事業	473		492		103.9
不動産事業	45		43		96.9
その他事業	357		381		106.5
合計	6,299		4,707		74.7

③ 繰越高 (連結)

区分	前中間連結会計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比
	自 平成19年4月1日	自 平成19年9月30日	自 平成20年4月1日	自 平成20年9月30日	
	(百万円)		(百万円)		(%)
建設事業	4,462		6,095		136.6
環境事業	530		551		104.0
不動産事業	—		—		—
その他事業	—		—		—
合計	4,992		6,646		133.1

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		6,299,533	100.0
II 売上原価		5,709,219	90.6
売上総利益		590,313	9.4
III 販売費及び一般管理費		657,392	10.5
営業損失		67,078	△1.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,636		
2. 受取配当金	3,770		
3. 賃貸料収入	3,277		
4. 負ののれん償却額	21,993		
5. その他	11,853	42,530	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	36,073		
2. その他	7,720	43,794	0.7
経常損失		68,342	△1.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	206		
2. 投資有価証券売却益	—		
3. 貸倒引当金戻入益	16,464		
4. その他	13	16,684	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	—		
2. 固定資産除却損	419		
3. 投資有価証券評価損	25		
4. 貸倒引当金繰入額	225		
5. 減損損失	1,231		
6. その他	903	2,803	0.1
税金等調整前中間純損失		54,461	△0.9
法人税、住民税及び事業税	8,386		
法人税等調整額	19,506	27,893	0.4
少数株主利益		29	0.0
中間純損失		82,384	△1.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△54,461
減価償却費	37,544
減損損失	1,231
のれん償却額及び負ののれん償却額	△19,907
貸倒引当金の減少額	△15,956
賞与引当金の増(減)額	△75,133
完成工事補償引当金の増(減)額	99
工事損失引当金の増加額	3,448
退職給付引当金の減少額	△56,554
役員退職慰労引当金の増(減)額	△19,571
受取利息及び受取配当金	△5,406
支払利息	36,073
投資有価証券評価損	25
有形固定資産除却損	419
有形固定資産売却益	△206
売上債権の減少額	2,155,421
棚卸資産の減(増)額	△318,291
未収入金の減(増)額	482,969
その他の流動資産の増加額	△155,581
仕入債務の増(減)額	△2,246,217
未成工事受入金の増(減)額	538,255
未払消費税等の減少額	△24,737
未払金の減少額	△14,817
未払費用の増(減)額	△49,166
前受金の増加額	101
その他の流動負債の増(減)額	241,214
その他	2,059
小計	442,853

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	5,406
利息の支払額	△35,857
法人税等の支払額	△63,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△25,160
定期預金の払戻による収入	44,790
投資有価証券の取得による支出	△8,146
貸付けによる支出	△550
貸付金の回収による収入	1,523
有形固定資産の取得による支出	△33,395
有形固定資産の売却による収入	317,487
無形固定資産の取得による支出	△100
その他	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額	△16,340
長期借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△293,699
配当金の支払額	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,289
IV 現金及び現金同等物の増(減)額	495,392
V 現金及び現金同等物期首残高	1,051,966
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	1,547,359

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	5,422,765	473,626	45,144	357,996	6,299,533	—	6,299,533
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	17,681	—	20,017	38,205	(38,205)	—
計	5,423,272	491,308	45,144	378,013	6,337,738	(38,205)	6,299,533
営業費用	5,110,907	459,743	45,093	377,908	5,993,651	372,960	6,366,612
営業利益又は営業損失 (△)	312,364	31,564	51	105	344,086	(411,165)	△67,078

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間において海外売上高はないため該当事項はありません。